

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 8462 URL <http://www.fvc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川分 陽二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鈴木 智久 TEL (075)257-2511
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	362	(△13.7)	△4,043	(—)	△4,099	(—)	△612	(—)
21年3月期	420	(11.7)	△4,942	(—)	△4,983	(—)	△899	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
22年3月期	△16,671	33	—	—	△96.3		△31.3		△1,114.9	
21年3月期	△26,813	66	—	—	△69.1		△28.1		△1,176.4	

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 — 百万円 21年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年3月期	10,944		9,374		3.6	8,565	85	
21年3月期	15,270		13,306		5.7	25,352	29	

(参考) 自己資本 22年3月期 391百万円 21年3月期 874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
22年3月期	△954	36	△164		3,690			
21年3月期	△1,382	32	218		4,773			

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
21年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00		0.0	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規1社（社名 FVCアドバイザーズ株式会社）

除外1組合（組合名 フューチャー・ブイビー投資事業有限責任組合）

（注）詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 45,669株 21年3月期 34,507株

② 期末自己株式数 22年3月期 12株 21年3月期 12株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	652	(△13.7)	△535	(—)	△594	(—)	△615	(—)
21年3月期	755	(△6.4)	△738	(—)	△789	(—)	△821	(—)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	△16,738	34	—	—
21年3月期	△24,496	32	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	1,883		391		20.5		8,442 69	
21年3月期	2,565		871		34.0		25,275 82	

（参考）自己資本 22年3月期 386百万円 21年3月期 871百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
該当事項はありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響が実体経済に大きな影を落とす中で幕を開けたものの、企業収益の改善や設備投資動向の下げ止まり等、一部に持ち直しの動きが見られました。一方、7月に過去最悪を更新した完全失業率が一貫して5%前後の高い水準を示す等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

株式市場におきましては、当期初には8千円台前半の水準であった日経平均株価が、期末にかけて徐々に上昇し、1万1千円を超える水準まで回復する等、景気の底入れ期待を示す展開となりました。一方、新規上場市場におきましては、平成21年4月から平成22年3月における新規上場企業数は19社と、前年同期の34社からさらに落ち込み、ベンチャーキャピタル業界にとっては厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中、当社では「投資先企業価値の向上」と「経営の安定化」を最重点課題とし、投資先企業の状況に応じて当社経営資源を集中的に投入する体制を整えるとともに、保有する未上場株式の売却ルート強化やコンサルティング事業に特化した子会社の設立、事業上の連携先に対する第三者割当増資を実施し、収益源の拡張と資本充実を推進してまいりました。その一方で、経費の最適化を実現すべく、事業拠点の縮小、諸経費の見直し等による経費削減策を進め、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費を前連結会計年度比18.6%、また売上原価として計上しております営業部門の活動経費に相当するその他原価を同19.2%削減いたしました。以上の活動の結果として、当連結会計年度末現在において、当社が運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、販売費及び一般管理費を中心とした固定的な経費を賄うだけの体制が整備されております。

しかしながら、上述の投資先企業価値の向上施策、収益源強化施策のいずれも、当連結会計年度中には効果が顕在化しておりません。またベンチャー企業を取り巻く環境の悪化を背景に、当連結会計年度におきましても一定の投資損失引当金を計上いたしました。

これらの結果として、当連結会計年度における経営成績は、売上高は362百万円（前連結会計年度420百万円）であり、前年同期に比べ57百万円の減収となりました。また、経常損失は4,099百万円（前連結会計年度4,983百万円）であり、前年同期に比べ884百万円の赤字幅の縮小、当期純損失は612百万円（前連結会計年度899百万円）であり、前年同期に比べ286百万円の赤字幅の縮小となりました。

<営業投資有価証券売上高>

当連結会計年度における営業投資有価証券売上高は、株式の売却等により、285百万円（前連結会計年度344百万円）と、前年同期に比べ59百万円の減収となりました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業投資有価証券売上高	344,602		285,229
営業投資有価証券売却額 (上場)	14,305		15,855	
営業投資有価証券売却額 (未上場)	299,926		257,733	
営業投資有価証券利息・配当金	30,370		11,641	
営業投資有価証券売上原価	1,484,842		2,915,359	
営業投資有価証券売却原価 (上場)	5,500		3,900	
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	705,253		1,220,149	
減損等	774,089		1,691,309	
投資損失引当金繰入額	3,181,157		926,188	
営業投資関連損失 (△)	△4,321,397		△3,556,317	

<コンサルティング業務>

当連結会計年度におけるコンサルティング業務による売上高は、69百万円（前連結会計年度69百万円）となりました。これは主に、他社が運営するファンドに対する投資顧問契約に基づく投資助言業務などによって構成されております。

(営業収益の内訳)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
営業投資有価証券売上高	344,602	82.0	285,229	78.7
コンサルティング業務	69,869	16.6	69,779	19.2
その他	5,659	1.4	7,645	2.1
合計	420,131	100.0	362,654	100.0

<投資事業組合の状況>

当連結会計年度末の当社が管理・運営する投資事業組合は27組合、31,453百万円（前連結会計年度末28組合、32,057百万円）となりました。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	32,057	31,453
投資事業組合数 (組合)	28	27

- (注) 1. 子ファンドは含めておりません。
 2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。
 3. 以下2組合は、期間満了により解散いたしました。当連結会計年度末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。
 ・フューチャー三号投資事業有限責任組合（期間満了日：平成20年8月29日）
 ・関西を元気にする投資事業有限責任組合（期間満了日：平成21年7月14日）
 4. 以下1組合は、期間満了により解散し、当連結会計年度中に清算終了いたしましたので、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数には含めておりません。
 ・フューチャー・ブイビー投資事業有限責任組合
 （期間満了日：平成21年11月8日／清算終了日：平成21年12月29日）

①新規に設立した投資事業組合

当連結会計年度において新規に設立した投資事業組合はありません。

②出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合はありません。

③出資金総額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	内 容
チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	10	地域型ファンド
合計 (1組合)	10	

④清算終了した投資事業組合

当連結会計年度において清算終了した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	出資金総額	内 容
フューチャー・ブイビー投資事業有限責任組合	594	特化型ファンド
合計 (1組合)	594	

<投資の状況>

当連結会計年度における当社の投資実行の状況は、25社、741百万円（前連結会計年度29社、1,032百万円）となり、前年同期に比べ4社、291百万円減少しております。また、当連結会計年度末における投資残高は188社、14,354百万円（前連結会計年度末209社、16,591百万円）となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	957,970	27	574,101	21
社債等	74,169	3	166,990	10
合計	1,032,139	29	741,091	25

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	16,072,679	205	13,825,390	183
社債等	518,714	22	529,464	22
合計	16,591,393	209	14,354,854	188

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

<投資先企業の上場状況>

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において上場した投資先企業は、以下の1社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本社所在地
国内1社	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	平成21年10月	NEO	ドラッグ・ウエスタン法を活用した医薬品研究開発	愛知県

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

総資産額については、当連結会計年度末は、10,944百万円（前連結会計年度末15,270百万円）となりました。その内訳は流動資産10,871百万円（前連結会計年度末15,114百万円）、固定資産73百万円（前連結会計年度末156百万円）です。

負債額については、社債の発行55百万円がありました。借入金の返済169百万円を行ったこと、社債の償還36百万円を行ったこと及びさかいベンチャー育成投資事業有限責任組合によるキャピタルコールに伴い、既に少数株主から払込済みであった215百万円を預り金から出資金に振り替えたこと等により、当連結会計年度末は、1,570百万円（前連結会計年度末1,964百万円）となりました。なお、当社は、主要取引銀行2行に対する債務（当連結計年度末1,196百万円）の返済期日が向こう1年にさしかかる事前の平成22年2月24日付で、満期日をさらに1年延長する変更契約（満期日：平成24年1月31日）をしております。

また、純資産額については、平成21年12月25日付で第三者割当による新株式の発行を行い、98百万円の払い込みを受けて増加いたしました。さらに、平成22年3月31日付で第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を行い、32百万円の払い込みを受けて増加いたしました。当期純損失612百万円の計上及び少数株主持分が3,454百万円減少したこと等に伴い、当連結会計年度末は9,374百万円（前連結会計年度末13,306百万円）となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の5.7%から3.6%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より1,082百万円減少し、3,690百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは954百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度末1,382百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。主な内訳は次のとおりであります。（注：△はキャッシュアウトフロー）

・投資実行に係る支出	△741百万円
・売上等による収入	360百万円
・営業投資有価証券（社債）の償還収入	54百万円
・人件費・経費の支出	△641百万円
・その他の収支	14百万円

また、この他に連結損益計算書上、内部取引として相殺消去される投資事業組合管理収入が554百万円あります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは36百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度末32百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に京都本社の事務所縮小、東京支店及び愛媛事務所の移転に伴う敷金の返金17百万円及び保険積立金の解約払戻金21百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは164百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度末218百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、社債の発行55百万円、平成21年12月25日と平成22年3月31日における第三者割当による新株式及び新株予約権の発行130百万円、少数株主からの出資190百万円がありましたが、借入金の返済169百万円、社債の償還36百万円、少数株主に対する分配金の支払315百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	12.0	8.5	5.7	3.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.5	5.3	2.2	5.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

<投資損失引当金>

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各投資事業組合の解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、投資損失引当金を計上しております。なお、昨年の急激な外部環境の変化が、投資先企業に及ぼす影響も極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当連結会計年度においては、投資損失引当金繰入額は926百万円（前連結会計年度3,181百万円）、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は7,205百万円（前連結会計年度末6,279百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、50.2%（前連結会計年度末37.8%）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への直接的な利益還元に加え、中長期的な株価上昇を含めた総体的な株主利益の実現を目指しております。この考えに基づき、事業から得られたキャッシュ・フローは、①成長につながる戦略投資、②安定的な配当、へ優先的に充当することを基本方針としております。現状といたしましては、「日本に真の金融を実現する」との創業理念実現に向けた道半ばにあり、創業以来配当を実施しておりません。

剰余金の配当は、年1回事業年度末に行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、経営体質の強化を最優先課題の1つとし、事業拠点の縮小や諸経費の見直し等による経費削減策を進めてきた結果、当社が運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、固定的な経費を賄うだけの体制を整えたものの、営業投資有価証券に係る投資損失引当金を新規に積み増したこと等により当期純損失を計上したため、無配といたします。翌事業年度につきましては、引き続き経営体質の強化に努めながら、当事業年度中に提携した他社との連携による成果を実現させ、適正な配当を行うことができるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項については、当決算短信提出日現在において判断したものであります。

<ベンチャーキャピタル業務への偏り>

当社は、いわゆるクラシカルなベンチャーキャピタル業務に軸足を置いており、経営資源を投資事業組合（以下、「ファンド」という。）の管理・運営、投資先企業の選定及び育成支援に集中しております。そのため、当社の業績は日本の経済情勢の変化や株式市場の影響を強く受けることとなり、経済環境の変化が当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<投資資金の回収>

当社のファンド運営成績には、ファンドの運営期間中に投資資金を早期に、かつ、どれだけ投資金額を上回って回収できるかということが直接的な影響要因となります。当社の主な投資対象は、株式上場を目指す成長性の高い未上場企業であります。投資先企業が株式上場に至ることなく経営破綻する場合、または株式上場時期が延期となる場合、さらには、株式上場後に株式売却金額が想定額を大幅に下回る場合等が考えられます。それに伴い、営業投資有価証券の売却損や投資資金の回収期間の長期化が発生し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<株式市場の下落とIPO市場の低迷>

当社が株式上場した投資先企業の株式売却によって得られる収益は、株式市場の動向等に大きく影響を受けます。株式市場が下落した場合やIPO市場が低迷した場合には、保有する上場株式に評価損が発生し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新規上場銘柄は場合により、ロックアップ契約等によって上場後一定期間売却が制限されることがあります。その間の価格変動リスクは不可避であり、株価が下落した場合は、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<ファンド残高の減少>

当社のファンド運用成績が芳しくない場合には、当社が運営するファンドに対する社会的信用並びに投資家からの信頼の低下を招き、新規ファンドの設立及び募集が困難になる恐れがあります。その結果、当社がファンドから受領する管理報酬金額の減少や十分な投資実行が行われないことによる将来の収益の減少により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<投資損失引当金の計上及び減損処理の実施>

当社の投資先企業の多くは、新しいビジネスを営んでいる未上場企業であります。このため、当初想定していたとおりの成長が出来ない場合には、その投資先企業に著しい業績悪化、資金繰り悪化又は破綻の可能性が生じます。その場合、当該投資先企業の有価証券について、投資損失引当金の繰入れもしくは強制評価損等を計上することになり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<法的規制>

当社はファンドの管理運営、プライベート・エクイティ投資を行っており、その活動にあたっては、種々の法的規制（会社法、金融商品取引法、独占禁止法、租税法等）を受けることとなります。従いまして、その活動が制限される場合及びこれらの規制との関係で費用が増加する場合があります。当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<役員派遣による訴訟等の可能性>

当社は、投資先企業の育成支援活動の一環として、当社の役職員を投資先企業の非常勤役員として派遣することがあります。このため、派遣先企業が株主代表訴訟の対象となるなど、法的責任を問われることとなった場合、派遣先企業の取締役もしくは監査役として派遣している当社の役職員も責任を追究される可能性があります。また、その派遣していた投資先企業が破綻する等の状況に陥った場合、当社が道義的な責任を追究される可能性があります。こうした当社に対する訴訟等が提起された場合には、その内容によっては当社の信頼が損なわれ、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<特定の人物への依存>

当社は、創業以来、創業者であり、代表取締役社長である川分陽二への依存度が高い状態にありましたが、組織体制の充実により、業務執行における依存リスクは解消できているものと判断しております。

一方、財務基盤につきましては、依然として川分陽二個人の信用力に負うところが大きく、依存度が高い状況にあります。このため、川分陽二が何らかの事情により当社に対して信用補完できない状況となった場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<株式の希薄化>

当社は、資金調達又は連携先との関係強化を目的として、今後新株及び新株予約権等を発行する可能性があることから、これらの発行及び行使により、当社の1株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。

また、当社は、役職員に対して、業績向上意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権によるストックオプション制度を導入しております。このため、これらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化します。また、当社株式の短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社は、役職員の士気を高め有能な人材を確保するため、今後も同様のインセンティブ施策を行う可能性があります。この場合、さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を進める恐れがあります。

<システムリスク>

当社は、会計システムや投資先企業の情報管理システム等により、経理情報や投資先企業の情報等を管理しております。このため、コンピュータウィルス感染やサーバ等への不正アクセス等の防止及びデータ保全のためのバックアップなどの対策を実施しております。しかし、コンピュータウィルス感染や天変地異等により、システムダウンや誤作動等が発生するリスクがあります。また、ハッカー等の不正アクセスなどにより、データの改ざんや投資先企業の情報が流出する等の可能性があります。これらの事態が発生した場合、業務遂行に支障をきたす可能性があり、損害賠償や社会的信用の低下等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<資金の調達>

当社の長期的な投資の原資は、一部を金融機関からの借入金によりまかなわれております。従いまして、金融市場その他の要因の変動が借入条件に影響を与える場合には、当社の財政状態にも悪影響を及ぼす可能性があります。

<提出会社の個別損益状況の悪化>

当社は、当事業年度まで通算して4期連続の当期純損失を計上いたしました。損失の主な要因は、当社が運営するファンドにおいて発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であります。これらの損失及び費用は、ファンドにおいて発生しているため当社の短期的な財務安定性には影響しませんが、中長期的には自己資本の毀損を通じて経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は当事業年度まで通算して4期連続の当期純損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、当社の短期的な財務安定性には影響いたしません。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、中長期的には自己資本の毀損を通じて当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、「3.経営方針 (4)会社の対処すべき課題」に述べる施策の推進により、この問題を回避し、事業に邁進する所存であります。

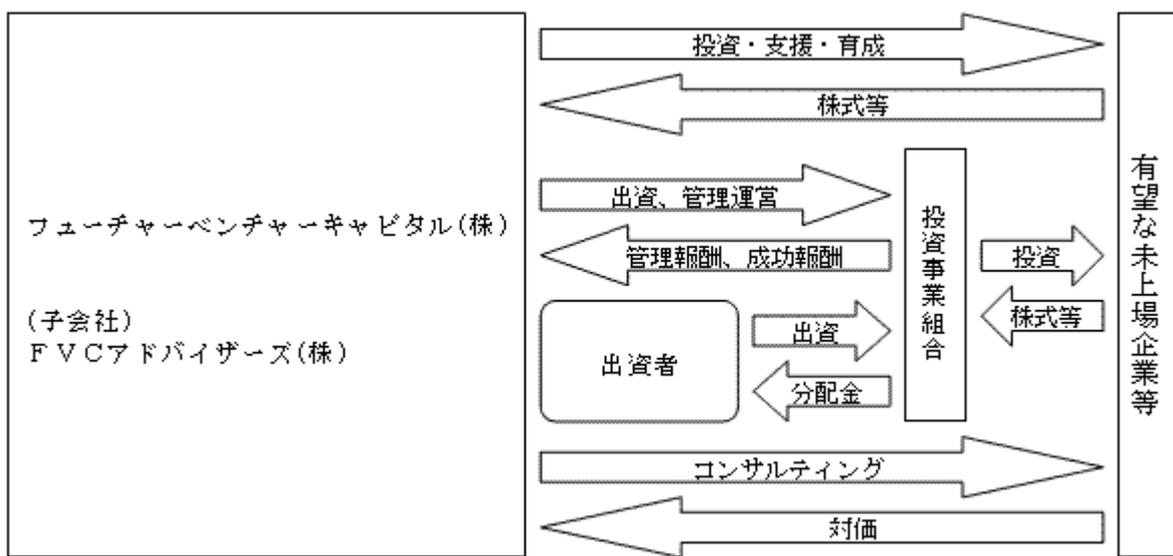
2. 企業集団の状況

当社は京都に本社、国内各地に事業拠点を置き、豊かな成長性を有し、株式の上場を目指す、いわゆるベンチャー企業への投資を行っております。また投資資金獲得のため投資事業組合を組成し、当社がその無限責任組員又は業務執行組員となって投資先の選定、並びに育成支援にあっております。これに伴う管理報酬を当該投資事業組合より得ております。

投資先企業に対しては、定期訪問によるモニタリングを基本とし、営業協力や人材紹介、専門家の斡旋、様々な経営課題解決への助言等の育成支援施策を講じるとともに、企業価値を高める合併・買収の斡旋等を行っております。

また、子会社のFVCアドバイザーズ株式会社では、業種や規模によらず幅広く企業経営者向けにコンサルティングサービスを提供しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の基本方針は、「三方良し」の精神をもって、企業家の夢の実現を支援することです。つまり、顧客志向と地域及び日本の産業発展への貢献を旨とし、将来性のある企業へのリスクマネー供給及び企業価値向上のための育成支援を行ってまいります。その結果として、投資先企業の株式上場等によりキャピタルゲインの増大を図り、ファンドパフォーマンスの最大化を目指しております。

なお、当社は連続して当期純損失を計上するという形で株主並びに投資家の皆さまのご期待を裏切る結果が続いている事実を重く受け止め、平成21年3月、平成24年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。ベンチャー企業にとって厳しい経営環境が続く中ではありますが、「投資先企業価値の向上」「経営の安定化」の2項目を最重点戦略課題として位置付け、収益力・成長力を株主並びに投資家の皆さま方に評価いただけるよう、事業に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業特性上、株式市場等の影響を強く受け、収益水準の変動が大きいため、目標数値を掲げることは困難であります。しかしながら、当期まで4期連続して当期純損失を計上している現状を重く受け止め、当期純利益の黒字化を重要な経営目標とし、収益の顕在化を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①投資先企業価値の向上

当社の投資活動の特徴は、「アーリー投資」と呼ばれる企業基盤が未成熟な企業に対する投資、並びに地域展開にあります。しかしながらこれまでこれらの特徴が十分な成果に結びついておらず、アーリー、地域、いずれの投資においても成功事例は限られております。この背景には、一般論としての景気悪化による影響という側面は否定できませんが、何より投資先企業に対するハンズオン機能が十分に提供できていないことがあります。本来当社がターゲットとする投資においては、積極的な経営への関与が不可欠であります。個々の投資担当者が担当する投資先企業の数が増えるなど、投資先に十分なハンズオン機能を提供するのが困難な状況に至っております。この状態を解消すべく、今後は投資先企業に対する関与方針を個別に定め、経営資源を集中的に投入する投資育成体制を構築いたします。

②経営の安定化

第9期より第10期にかけて、当社は投資、及びファンド募集活動を積極化し、人員、営業地域を拡大してまいりました。しかしながら第10期末に設立したファンドの募集額が想定に大きく及ばなかったことから、短期的な収支の均衡が崩れたため、過剰となった経常支出を抑制するためリストラチャリングを実施いたしました。この結果、第11期末には月次ベースで人件費や地代家賃を中心とした現金支出を管理報酬によって賄う体制が整い、また短期借入金を長期化したことで財務の安定性が確保されたこともあり、第11期第1四半期決算短信、及び第2四半期決算短信に付した「継続企業の前提に関する事項の注記」を第11期中に解消しております。今後も引き続き、この安定したキャッシュ・フローを維持するとともに、投資成果を顕在化することで利益を生み出す循環を実現することを目標といたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は当事業年度まで通算して4期連続の当期純損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、当社の短期的な財務安定性には影響いたしません。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、中長期的には自己資本の毀損を通じて当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、以下に述べる施策の推進により、この問題を回避し、事業に邁進する所存であります。

①提携事業等の結実について

平成22年1月、当社は、投資育成活動における連携や事業領域の拡大を目的として、マーチャント・バンカーズ株式会社(本社:東京都千代田区、以下「MBK」という。)と業務提携を締結しました。また、MBKの紹介により、平成22年3月にはTotal Network Holdings Limited.(本社:British Virgin Island、以下「TNHL」という。)に対して第三者割当による新株式の発行を行い、TNHLの代表者であるWONG Chi Kin, Tommy(トミー・ウォン氏)との連携により中華人民共和国における事業展開を検討しております。具体的には投資先企業の中華人民共和国における事業パートナーの紹介、投資先企業の資金調達やM&A支援等を想定しております。なお当社又は当社が運営する投資事業組合が保有する株式を事業パートナーに売却する場合を除き、これらの事業進捗は短期的に当社業績を押し上げることはありませんが、長期的には投資先企業の企業価値向上が株価に反映されることで、当社の業績向上に寄与するものと見込んでおります。

②経費水準の抑制について

当社は平成18年3月期から平成19年3月期にかけて、規模の拡大による収益向上を目指し、人材採用や事業拠点の拡張等、積極的に事業を拡大してまいりました。しかしながらサブプライム問題等による投資家心理の冷え込みから、投資事業組合の新規募集が困難な環境に至り、計画した投資事業組合の運用規模を実現できなかったことにより、管理・運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定収益によって、販売費及び一般管理費を中心とした固定的な経費を賄うという、収支の均衡が崩れた状況に陥りました。これを受けて当社では、経費の最適化を実現すべく、事業拠点の縮小、諸経費の見直し等による経費削減策を推し進め、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費を前連結会計年度比18.6%、また売上原価として計上しております営業部門の活動経費に相当するその他原価を同19.2%削減いたしました。結果として4期連続となる営業損失を計上することにはなったものの、当連結会計年度末現在において、安定収益で固定経費を賄うという上記収支均衡を回復しております。翌事業年度におきましても、継続して経費最適化の取組を続けることにより、市場環境の変化に耐えうる体制を整えてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,773,257	3,690,896
営業投資有価証券	※1 16,591,393	※1 14,354,854
投資損失引当金	△6,279,754	△7,205,942
その他	29,212	31,609
貸倒引当金	△78	△54
流動資産合計	15,114,029	10,871,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,752	16,092
減価償却累計額	△7,579	△6,133
建物（純額）	15,172	9,959
工具、器具及び備品	19,691	18,990
減価償却累計額	△13,302	△14,345
工具、器具及び備品（純額）	6,389	4,645
車両運搬具	1,062	1,062
減価償却累計額	△1,009	△1,019
車両運搬具（純額）	53	42
有形固定資産合計	21,615	14,647
無形固定資産		
ソフトウェア	33,923	21,395
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	34,750	22,222
投資その他の資産		
投資有価証券	6,375	6,385
従業員に対する長期貸付金	3,275	—
その他	※1 90,347	30,333
投資その他の資産合計	99,998	36,719
固定資産合計	156,364	73,589
資産合計	15,270,393	10,944,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 96,220	※1 110,500
1年内償還予定の社債	—	19,000
預り金	424,759	214,566
繰延税金負債	10,346	5,031
賞与引当金	18,993	5,015
その他	60,601	59,941
流動負債合計	660,920	414,054
固定負債		
長期借入金	※1 1,247,250	1,113,575
リース債務	26,323	11,859
退職給付引当金	29,552	30,852
固定負債合計	1,303,126	1,156,287
負債合計	1,964,046	1,570,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,911,936	1,977,066
資本剰余金	626,386	691,516
利益剰余金	△1,661,873	△2,274,058
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	874,276	392,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251	△1,261
評価・換算差額等合計	251	△1,261
新株予約権	—	6,531
少数株主持分	12,431,820	8,976,988
純資産合計	13,306,347	9,374,611
負債純資産合計	15,270,393	10,944,953

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	344,602	285,229
コンサルティング収入	69,869	69,779
その他の売上高	5,659	7,645
売上高合計	420,131	362,654
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	1,484,842	2,915,359
投資損失引当金繰入額	3,181,157	926,188
その他の原価	403,650	326,025
売上原価合計	5,069,650	4,167,572
売上総損失(△)	△4,649,519	△3,804,918
販売費及び一般管理費	※1 292,932	※1 238,448
営業損失(△)	△4,942,451	△4,043,366
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,392	3,830
講演料収入	2,607	2,337
受取システムライセンス料	—	3,000
その他	1,203	3,469
営業外収益合計	14,203	12,637
営業外費用		
支払利息	46,964	44,572
保険解約損	—	13,714
その他	8,753	10,865
営業外費用合計	55,717	69,151
経常損失(△)	△4,983,965	△4,099,880
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41	24
特別利益合計	41	24
特別損失		
事務所移転費用	14,366	4,470
本社改装費用	5,379	5,665
特別損失合計	19,745	10,135
税金等調整前当期純損失(△)	△5,003,670	△4,109,991
法人税、住民税及び事業税	12,796	12,265
法人税等調整額	13	△12
法人税等合計	12,810	12,252
少数株主損失(△)	△4,117,288	△3,509,553
当期純損失(△)	△899,192	△612,691

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,887,211	1,911,936
当期変動額		
新株の発行	24,725	65,130
当期変動額合計	24,725	65,130
当期末残高	1,911,936	1,977,066
資本剰余金		
前期末残高	601,661	626,386
当期変動額		
新株の発行	24,725	65,130
当期変動額合計	24,725	65,130
当期末残高	626,386	691,516
利益剰余金		
前期末残高	△762,727	△1,661,873
当期変動額		
当期純損失(△)	△899,192	△612,691
その他	46	506
当期変動額合計	△899,146	△612,184
当期末残高	△1,661,873	△2,274,058
自己株式		
前期末残高	△2,172	△2,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,172	△2,172
株主資本合計		
前期末残高	1,723,972	874,276
当期変動額		
新株の発行	49,450	130,260
当期純損失(△)	△899,192	△612,691
その他	46	506
当期変動額合計	△849,696	△481,923
当期末残高	874,276	392,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,644	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,393	△1,512
当期変動額合計	△3,393	△1,512
当期末残高	251	△1,261
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,644	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,393	△1,512
当期変動額合計	△3,393	△1,512
当期末残高	251	△1,261
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	6,531
当期変動額合計	—	6,531
当期末残高	—	6,531
少数株主持分		
前期末残高	15,792,618	12,431,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,360,797	△3,454,831
当期変動額合計	△3,360,797	△3,454,831
当期末残高	12,431,820	8,976,988
純資産合計		
前期末残高	17,520,235	13,306,347
当期変動額		
新株の発行	49,450	130,260
当期純損失 (△)	△899,192	△612,691
その他	46	506
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,364,191	△3,449,811
当期変動額合計	△4,213,888	△3,931,735
当期末残高	13,306,347	9,374,611

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,003,670	△4,109,991
減価償却費	19,210	17,515
株式報酬費用	—	5,665
保険解約損益 (△は益)	—	13,714
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	3,169,157	926,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,860	△13,977
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,791	1,299
受取利息及び受取配当金	△40,763	△15,472
資金原価及び支払利息	47,833	44,852
有形固定資産除却損	4,997	5,429
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	594,647	2,236,538
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,628	△6,727
未払金の増減額 (△は減少)	△726	7,894
前受金の増減額 (△は減少)	315	△4,990
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△214	△1,371
預り金の増減額 (△は減少)	△200,076	△210,192
その他	60,700	190,190
小計	△1,362,908	△913,459
利息及び配当金の受取額	40,230	16,453
利息の支払額	△47,289	△45,533
法人税等の支払額	△12,166	△11,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,382,133	△954,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,604	△3,491
敷金及び保証金の回収による収入	53,099	17,344
敷金及び保証金の差入による支出	△14,299	△3,222
貸付金の回収による収入	500	3,775
保険積立金の解約による収入	—	21,142
定期預金の払戻による収入	1,150,000	—
定期預金の預入による支出	△1,150,000	—
その他	14	869
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,709	36,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,515,000	△50,000
長期借入れによる収入	1,238,000	—
長期借入金の返済による支出	△233,460	△119,395
株式の発行による収入	49,450	130,260
株式の発行による支出	△782	△6,058
社債の発行による収入	—	55,000
社債の償還による支出	—	△36,000
少数株主に対する分配金による支出	△246,270	△315,655
少数株主からの払込みによる収入	941,150	190,000
その他	△14,276	△12,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,810	△164,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,130,613	△1,082,360
現金及び現金同等物の期首残高	5,903,871	4,773,257
現金及び現金同等物の期末残高	※1, ※2 4,773,257	※1, ※2 3,690,896

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 31組合 子会社はすべて連結しております。 主要な連結子会社の名称</p> <p>フューチャー二号投資事業有限責任組合 フューチャー三号投資事業有限責任組合 石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合 フューチャー四号投資事業有限責任組合 いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合 みえ新産業創造投資事業有限責任組合 アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合 神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合 FVCグロース投資事業有限責任組合 チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合 みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合 FVCグロース二号投資事業有限責任組合 あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合</p>	<p>連結子会社数 投資事業組合30組合を含め31社 子会社はすべて連結しております。 主要な連結子会社の名称</p> <p>フューチャー二号投資事業有限責任組合 フューチャー三号投資事業有限責任組合 石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合 フューチャー四号投資事業有限責任組合 いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合 みえ新産業創造投資事業有限責任組合 アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合 神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合 FVCグロース投資事業有限責任組合 チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合 みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合 FVCグロース二号投資事業有限責任組合 あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合</p> <p>平成21年7月17日に当社100%子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社を設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、フューチャー・ブイビー投資事業有限責任組合につきましては、平成21年12月29日に清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結会計年度末現在で実施した連結子会社の仮決算による財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結財務諸表を作成するにあたっては、当社が管理・運営する投資事業組合の連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。なお、連結子会社のうちFVCアドバイザーズ株式会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除 く) 平成19年3月31日以前に取得した ものは旧定率法を採用しており ます。 平成19年4月1日以降に取得した ものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="598 1086 965 1187"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除 く) 残存価額を零として算定する定額 法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減 価償却方法と同一の方法を採用して おります。 ・所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零として、自己所有の固定資 産に適用する償却方法と同一の方法 を採用しております。なお、リース 取引開始日が適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取 引については、引き続き通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理 を採用しております。 	建物	3～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除 く) 平成19年3月31日以前に取得した ものは旧定率法を採用しており ます。 平成19年4月1日以降に取得した ものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 1086 1412 1187"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>③ リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左 ・所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左 	建物	8～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～20年
建物	3～15年													
車両運搬具	6年													
工具、器具及び備品	4～20年													
建物	8～15年													
車両運搬具	6年													
工具、器具及び備品	4～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資損失引当金 当連結会計年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、連結損益計算書の「投資損失引当金繰入額」は投資損失引当金の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額を計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資損失引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税金等調整前当期純損失」、「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>営業投資有価証券 165,900千円</p> <p>保険積立金 34,856千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,247,250千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 18,750千円</p> <p>短期借入金 50,000千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>営業投資有価証券 28,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 28,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 主な販売費及び一般管理費</p> <p>役員報酬 52,430千円</p> <p>給料及び手当 60,517千円</p> <p>賃借料 34,619千円</p> <p>顧問料 30,523千円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,746千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,329千円</p>	<p>※1 主な販売費及び一般管理費</p> <p>役員報酬 50,510千円</p> <p>給料及び手当 44,693千円</p> <p>賃借料 19,847千円</p> <p>顧問料 28,525千円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,188千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,083千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,357	2,150	—	34,507

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,150株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12	—	—	12

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,507	11,162	—	45,669

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加11,162株は、平成21年12月25日の第三者割当による新株式の発行8,462株及び平成22年3月31日の第三者割当による新株式の発行2,700株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12	—	—	12

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成21年7月30日発行)	普通株式	—	—	—	—	5,665
	第6回新株予約権 (平成22年3月31日発行)	普通株式	—	1,200	—	1,200	866
合計			—	1,200	—	1,200	6,531

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
2. 第5回新株予約権(ストック・オプション)及び第6回新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,773,257千円 現金及び現金同等物 4,773,257千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,690,896千円 現金及び現金同等物 3,690,896千円
※2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する 投資事業組合の残高 現金及び預金 4,589,835千円	※2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する 投資事業組合の残高 現金及び預金 3,418,550千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、自社利用の投資管理システム(工具、器具及び備品)及びバックアップシステム(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,640</td> <td style="text-align: right;">9,343</td> <td style="text-align: right;">4,297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,800</td> <td style="text-align: right;">3,706</td> <td style="text-align: right;">3,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,440</td> <td style="text-align: right;">13,049</td> <td style="text-align: right;">7,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,873千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,732千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	13,640	9,343	4,297	その他	6,800	3,706	3,093	合計	20,440	13,049	7,390	1年内	3,623千円	1年超	4,249千円	合計	7,873千円	支払リース料	4,156千円	減価償却費相当額	3,732千円	支払利息相当額	411千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、自社利用の投資管理システム(工具、器具及び備品)及びバックアップシステム(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,640</td> <td style="text-align: right;">11,609</td> <td style="text-align: right;">5,031</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,800</td> <td style="text-align: right;">5,066</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,440</td> <td style="text-align: right;">16,675</td> <td style="text-align: right;">6,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,106千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,625千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	16,640	11,609	5,031	その他	6,800	5,066	1,733	合計	23,440	16,675	6,764	1年内	2,771千円	1年超	4,335千円	合計	7,106千円	支払リース料	4,065千円	減価償却費相当額	3,625千円	支払利息相当額	298千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	13,640	9,343	4,297																																																						
その他	6,800	3,706	3,093																																																						
合計	20,440	13,049	7,390																																																						
1年内	3,623千円																																																								
1年超	4,249千円																																																								
合計	7,873千円																																																								
支払リース料	4,156千円																																																								
減価償却費相当額	3,732千円																																																								
支払利息相当額	411千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	16,640	11,609	5,031																																																						
その他	6,800	5,066	1,733																																																						
合計	23,440	16,675	6,764																																																						
1年内	2,771千円																																																								
1年超	4,335千円																																																								
合計	7,106千円																																																								
支払リース料	4,065千円																																																								
減価償却費相当額	3,625千円																																																								
支払利息相当額	298千円																																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	川分 陽二	代表取締役 社長	8.3	借入に対する 債務被保証	当社(㈱関西アーバン 銀行借入に対する債 務被保証	890,000	—	—
					当社(㈱愛媛銀行借入 に対する債務被保証	348,000	—	—

(注) 当社は、(㈱関西アーバン銀行借入及び(㈱愛媛銀行借入に対して代表取締役社長川分陽二より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	川分 陽二	代表取締役 社長	6.3	借入に対する 債務被保証	当社(㈱関西アーバン 銀行借入に対する債 務被保証	859,850	—	—
					当社(㈱愛媛銀行借入 に対する債務被保証	336,225	—	—

(注) 当社は、(㈱関西アーバン銀行借入及び(㈱愛媛銀行借入に対して代表取締役社長川分陽二より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	営業投資有価証券評価損		営業投資有価証券評価損
	60,000千円		89,593千円
	投資損失引当金		投資損失引当金
	396,762千円		442,208千円
	賞与引当金		賞与引当金
	7,707千円		2,035千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	11,992千円		12,520千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	370,507千円		556,655千円
	その他		その他
	1,365千円		506千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	848,333千円		1,103,517千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△848,333千円		△1,103,517千円
	繰延税金資産の合計		繰延税金資産の合計
	— 千円		— 千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	有価証券評価差額金		有価証券評価差額金
	10,346千円		5,031千円
	繰延税金負債の合計		繰延税金負債の合計
	10,346千円		5,031千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	10,346千円		5,031千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。		税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業投資有価証券は、当社が管理・運営する投資事業組合が有する株式及び社債であります。未上場への企業へ投資を行うベンチャーキャピタルの特質上、そのほとんどが未上場の株式及び社債であります。上場株式については、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。また、未上場株式及び社債については、投資先の信用リスクに晒されております。さらに未上場株式及び社債は、市場価格がなく、売却時期が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することも極めて困難であります。しかし、投資段階においては投資委員会による事前審査を行うとともに、投資先の信用リスク、財務状況等を継続的にモニタリングしており、定期的に投資先の時価や財務状況等を把握しております。また四半期ごとに投資先企業の実情を勘案の上、評価規準に基づき評価を行い、必要に応じて投資損失引当金を計上しております。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

借入金は、当社が管理・運営する投資事業組合に対する出資金に係る資金調達であります。それらのうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,690,896	3,690,896	—
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	58,399	58,399	—
資産合計	3,749,295	3,749,295	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	1,224,075	1,224,051	△23
負債合計	1,224,075	1,224,051	△23

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	42,091	55,261	13,170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,289	3,138	△2,150
合計		47,380	58,399	11,019

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,773,376
非上場債券	529,464
合計	14,302,840

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,690,896
営業投資有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	3,690,896

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	110,500	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,113,575	—	—	—	—
合計	110,500	1,113,575	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	9,060	34,428	25,368
小計	9,060	34,428	25,368
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,169	4,473	△3,695
小計	8,169	4,473	△3,695
合計	17,229	38,901	21,672

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
314,232	111,937	508,457

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,040,153
非上場債券	518,614
その他	100
合計	16,558,867

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	82,000	275,214	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	82,000	275,214	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	82,000	275,214	—	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	42,091	55,261	13,170
小計	42,091	55,261	13,170
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	5,289	3,138	△2,150
小計	5,289	3,138	△2,150
合計	47,380	58,399	11,019

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
273,588	41,490	991,951

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 29,552千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 29,552千円</p> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 30,852千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 30,852千円</p> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 10,871千円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 11,778千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名、監査役3名 及び従業員36名	取締役5名、監査役3名 及び従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200株	普通株式 200株
付与日	平成15年3月12日	平成16年3月10日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成16年12月1日から 平成21年11月30日まで	平成17年12月1日から 平成22年11月30日まで
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名 及び従業員39名	取締役7名及び従業員46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	普通株式 600株
付与日	平成17年3月9日	平成18年2月9日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年12月1日から 平成23年11月30日まで	平成19年12月1日から 平成24年11月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	154	179	532	540
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	31	39	138	134
未行使残(株)	123	140	394	406

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利行使価格(円)	43,326	67,500	213,206	217,185
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用(販売費及び一般管理費) 5,665千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名、監査役3名 及び従業員36名	取締役5名、監査役3名 及び従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200株	普通株式 200株
付与日	平成15年3月12日	平成16年3月10日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成16年12月1日から 平成21年11月30日まで	平成17年12月1日から 平成22年11月30日まで
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名 及び従業員39名	取締役7名及び従業員46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	普通株式 600株
付与日	平成17年3月9日	平成18年2月9日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年12月1日から 平成23年11月30日まで	平成19年12月1日から 平成24年11月30日まで
	第5回新株予約権	
決議年月日	平成21年7月30日	
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名 及び従業員43名	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,997株	
付与日	平成21年8月20日	
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	
対象勤務期間	定めなし	
権利行使期間	平成23年8月21日から 平成30年8月20日まで	

(注) 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権及び第4回新株予約権は平成21年7月30日付で全て失効しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成14年11月25日	平成17年11月25日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	123	140	394	406
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	123	140	394	406
未行使残(株)	—	—	—	—

	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年7月30日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	1,997
失効(株)	107
権利確定(株)	—
未確定残(株)	1,890
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

(注) 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権及び第4回新株予約権は平成21年7月30日付で全て失効しております。

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利行使価格(円)	43,326	67,500	213,206	217,185
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年7月30日
権利行使価格(円)	14,830
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	9,769

(注) 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権及び第4回新株予約権は平成21年7月30日付で全て失効しております。

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの構成な評価単位の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。

①使用した評価技法

ブラック・ショールズ方式

②主な基礎数値及び見積方法

株価のボラティリティ	(注) 1	80.0%
予想残存期間	(注) 2	5.502年
見積配当利回り	(注) 3	0%
無リスクの利子率	(注) 4	0.719%

- (注) 1. 平成16年2月23日から平成21年8月20日の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成21年3月期の実績により算定しております。
 4. 予想残存期間に対応する国債の利子率を採用しております。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 25,352円29銭	1株当たり純資産額 8,565円85銭
1株当たり当期純損失(△) △26,813円66銭	1株当たり当期純損失(△) △16,671円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△) (千円)	△899,192	△612,691
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△899,192	△612,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	33,534	36,751
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,150	11,162
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①第1回新株予約権 123株 ②第2回新株予約権 140株 ③第3回新株予約権 394株 ④第4回新株予約権 406株	①第5回新株予約権 1,890株 ②第6回新株予約権 1,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(第三者割当による新株式発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行中止について)</p> <p>当社は、平成21年6月1日開催の取締役会におきまして、平成21年5月21日開催の取締役会において決議した第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行(調達資金の手取合計金額159,320,000円、払込期日平成21年6月19日)を中止することを決議いたしました。</p> <p>1. 本件発行の中止による当社への影響</p> <p>本件発行により調達する予定であった資金は、主に投資事業組合の出資金に充当する予定でありましたが、出資金払込の時期からみて急を要する資金ではないことから、当面の資金繰りに与える影響は軽微であります。ただし投資事業組合の出資金の多くを借入金によって充当しております現状は、当社が改善すべき経営課題のひとつであります。本年9月及び10月に予定しておりました払込につきましては、当面の資金繰りの範囲で対応することが可能であります。また、一部を運転資金に充当する予定でありましたが、当面の資金繰りに与える影響は軽微であり、必要に応じて借入等により資金調達を実施してまいります。</p> <p>2. 今後の見通し</p> <p>将来の投資事業組合の出資金払込に向け、エクイティを中心とした資金調達を検討してまいります。</p> <p>また、平成21年5月21日に締結いたしましたKorea Technology Investment Corp. (本社：ソウル、代表取締役：金 榮佑、以下、「K T I C」という)との業務提携につきましては、当初の計画どおり実施することを確認しております。当社といたしましては、当初計画のとおり、K T I Cと協力した事業展開を実施することにより、事業領域を拡張し、業績向上を図る考えであります。</p> <p>3. K T I Cとの業務提携</p> <p>(1) 日本国内における投資事業組合の設立及び出資者募集、並びに企業の投資育成活動を、K T I Cと当社が共同で実施する。</p> <p>(2) K T I Cが経営に関与する韓国企業の株式を当社が引き受け、日本の株式市場への上場やM&A等の協力を行う。</p> <p>(3) 当社が投資事業組合を設立し、出資者募集を行う際、K T I Cが有する国際的ネットワークから出資候補者の紹介を受ける。</p>	<p>(第6回新株予約権の権利行使)</p> <p>当社が平成22年3月31日に発行した第6回新株予約権につき、平成22年4月19日付で権利行使が行われております。</p> <p>1. 新株予約権の行使報告</p> <p>(1) 新株予約権の名称 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 第6回新株予約権</p> <p>(2) 行使日 平成22年4月19日</p> <p>(3) 行使価額 11,670円</p> <p>(4) 行使者 マーチャント・バンカーズ株式会社</p> <p>(5) 行使新株予約権の個数 12個</p> <p>(6) 交付株式数 1,200株 (新株予約権1個当たり100株)</p> <p>(7) 行使価額総額 総額14,004,000円</p> <p>(8) 新株予約権の総数 12個</p> <p>(9) 新株予約権の未行使数 0個</p> <p>2. 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金の推移</p> <p>(1) 発行済株式総数の推移</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行前の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">45,669株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">増加する発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">1,200株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行後の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">46,869株</td> </tr> </table> <p>(2) 資本金の推移</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行前の資本金の額</td> <td style="text-align: right;">1,977,066,443円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">増加する資本金の額</td> <td style="text-align: right;">7,435,200円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行後の資本金の額</td> <td style="text-align: right;">1,984,501,643円</td> </tr> </table>	発行前の発行済株式総数	45,669株	増加する発行済株式数	1,200株	発行後の発行済株式総数	46,869株	発行前の資本金の額	1,977,066,443円	増加する資本金の額	7,435,200円	発行後の資本金の額	1,984,501,643円
発行前の発行済株式総数	45,669株												
増加する発行済株式数	1,200株												
発行後の発行済株式総数	46,869株												
発行前の資本金の額	1,977,066,443円												
増加する資本金の額	7,435,200円												
発行後の資本金の額	1,984,501,643円												

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 632,784	※3 557,052
営業投資有価証券	※1, ※3 2,700,423	※1, ※3 2,289,917
投資損失引当金	※3 △977,681	※3 △1,089,666
前払費用	33,310	26,963
未収入金	14,046	17,933
預け金	※2 3,565	※2 3,565
その他	3,159	1,404
貸倒引当金	△139	△61
流動資産合計	2,409,469	1,807,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,752	16,092
減価償却累計額	△7,579	△6,133
建物（純額）	15,172	9,959
工具、器具及び備品	19,691	18,990
減価償却累計額	△13,302	△14,345
工具、器具及び備品（純額）	6,389	4,645
車両運搬具	1,062	1,062
減価償却累計額	△1,009	△1,019
車両運搬具（純額）	53	42
有形固定資産合計	21,615	14,647
無形固定資産		
ソフトウェア	33,923	21,395
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	34,750	22,222
投資その他の資産		
投資有価証券	6,375	6,385
関係会社株式	—	3,000
出資金	8,741	7,373
従業員に対する長期貸付金	3,275	—
営業保証金	5,000	5,000
敷金及び保証金	41,749	17,959
保険積立金	※1 34,856	—
投資その他の資産合計	99,998	39,719
固定資産合計	156,364	76,589
資産合計	2,565,833	1,883,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 96,220	※1 110,500
1年内償還予定の社債	—	19,000
リース債務	14,018	14,463
未払金	11,177	17,734
未払費用	5,939	2,086
未払法人税等	15,339	15,385
未払消費税等	4,581	3,210
前受金	※2 162,736	※2 139,092
預り金	10,138	8,428
繰延税金負債	1,675	495
賞与引当金	18,993	5,015
流動負債合計	390,818	335,411
固定負債		
長期借入金	※1 1,247,250	1,113,575
リース債務	26,323	11,859
退職給付引当金	29,552	30,852
固定負債合計	1,303,126	1,156,287
負債合計	1,693,944	1,491,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,911,936	1,977,066
資本剰余金		
資本準備金	626,386	691,516
資本剰余金合計	626,386	691,516
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,664,514	△2,279,668
利益剰余金合計	△1,664,514	△2,279,668
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	871,635	386,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	△1,274
評価・換算差額等合計	253	△1,274
新株予約権	—	6,531
純資産合計	871,889	391,999
負債純資産合計	2,565,833	1,883,698

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
投資事業組合管理収入	※1 622,846	※1 554,464
コンサルティング収入	69,869	47,636
営業投資有価証券売上高	56,026	41,801
その他の売上高	7,014	8,585
売上高合計	755,757	652,487
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	241,118	423,950
投資損失引当金繰入額	449,135	111,855
資金原価	868	280
その他の売上原価		
人件費	276,896	209,093
経費		
交通費	30,390	20,676
調査費	7,174	4,801
賃借料	44,697	27,631
その他	167,436	170,021
売上原価合計	1,217,718	968,310
売上総損失(△)	△461,961	△315,823
販売費及び一般管理費		
支払手数料	15,378	13,701
役員報酬	52,430	50,510
給料及び手当	61,299	50,358
賞与引当金繰入額	7,746	4,188
退職給付費用	2,329	2,083
法定福利費	11,658	9,128
福利厚生費	3,453	2,352
減価償却費	6,994	6,346
賃借料	34,619	19,847
消耗品費	2,055	2,724
その他	79,013	58,627
販売費及び一般管理費合計	276,979	219,869
営業損失(△)	△738,940	△535,692
営業外収益		
受取利息	765	124
講演料収入	2,607	2,337
受取配当金	85	135
受取システムライセンス料	—	3,000
雑収入	1,203	3,824
営業外収益合計	4,661	9,421

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
株式交付費	782	6,058
支払利息	46,964	44,572
保険解約損	—	13,714
雑損失	7,970	4,141
営業外費用合計	55,717	68,486
経常損失(△)	△789,996	△594,757
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	77
特別利益合計	8	77
特別損失		
事務所移転費用	14,366	4,470
本社改装費用	5,379	5,665
特別損失合計	19,745	10,135
税引前当期純損失(△)	△809,734	△604,816
法人税、住民税及び事業税	11,746	10,338
当期純損失(△)	△821,480	△615,154

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,887,211	1,911,936
当期変動額		
新株の発行	24,725	65,130
当期変動額合計	24,725	65,130
当期末残高	1,911,936	1,977,066
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	601,661	626,386
当期変動額		
新株の発行	24,725	65,130
当期変動額合計	24,725	65,130
当期末残高	626,386	691,516
資本剰余金合計		
前期末残高	601,661	626,386
当期変動額		
新株の発行	24,725	65,130
当期変動額合計	24,725	65,130
当期末残高	626,386	691,516
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△843,033	△1,664,514
当期変動額		
当期純損失(△)	△821,480	△615,154
当期変動額合計	△821,480	△615,154
当期末残高	△1,664,514	△2,279,668
利益剰余金合計		
前期末残高	△843,033	△1,664,514
当期変動額		
当期純損失(△)	△821,480	△615,154
当期変動額合計	△821,480	△615,154
当期末残高	△1,664,514	△2,279,668
自己株式		
前期末残高	△2,172	△2,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,172	△2,172

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,643,666	871,635
当期変動額		
新株の発行	49,450	130,260
当期純損失 (△)	△821,480	△615,154
当期変動額合計	△772,030	△484,893
当期末残高	871,635	386,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,645	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,391	△1,527
当期変動額合計	△3,391	△1,527
当期末残高	253	△1,274
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,645	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,391	△1,527
当期変動額合計	△3,391	△1,527
当期末残高	253	△1,274
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	6,531
当期変動額合計	—	6,531
当期末残高	—	6,531
純資産合計		
前期末残高	1,647,311	871,889
当期変動額		
新株の発行	49,450	130,260
当期純損失 (△)	△821,480	△615,154
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,391	5,003
当期変動額合計	△775,422	△479,889
当期末残高	871,889	391,999

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 (営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 (営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="598 891 965 992"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 	建物	3～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1050 891 1417 992"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 	建物	8～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～20年
建物	3～15年													
車両運搬具	6年													
工具、器具及び備品	4～20年													
建物	8～15年													
車両運搬具	6年													
工具、器具及び備品	4～20年													

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、損益計算書の「投資損失引当金繰入額」は、投資損失引当金の当事業年度末残高と前事業年度末残高の差額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
4 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。</p> <p>(2) 投資事業組合管理収入 投資事業組合管理収入には、投資事業組合管理報酬と同成功報酬が含まれており、投資事業組合管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p>	<p>(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価 同左</p> <p>(2) 投資事業組合管理収入 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が異なる組合については、決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用していましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税引前当期純損失」、「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。</p>	<hr style="width: 100%;"/>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成21年7月17日に当社100%子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社を設立いたしました。当該会社は、当社コンサルティング部門を移管し、ベンチャーキャピタル業務以外の収益軸を強化すべく、経営コンサルティング業務、企業再生に係るコンサルティング業務、M&Aアドバイザーズ業務等を行う目的で設立いたしました。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は、前事業年度と比較して変動しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券 165,900千円</p> <p style="padding-left: 40px;">保険積立金 34,856千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,247,250千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 18,750千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 50,000千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券 28,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 28,000千円</p>
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">預け金 3,554千円</p> <p style="padding-left: 20px;">前受金 154,546千円</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">預け金 3,554千円</p> <p style="padding-left: 20px;">前受金 136,575千円</p>
<p>※3 「重要な会計方針 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の貸借対照表に計上されている金額は、投資事業組合の貸借対照表に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。貸借対照表に記載されております主な科目のうち、投資事業組合で発生している額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 449,362千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、183,421千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券 2,526,623千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資損失引当金 977,681千円</p>	<p>※3 「重要な会計方針 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の貸借対照表に計上されている金額は、投資事業組合の貸借対照表に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。貸借対照表に記載されております主な科目のうち、投資事業組合で発生している額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 289,428千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、267,623千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券 2,116,117千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資損失引当金 1,083,245千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資事業組合管理収入 622,846千円	※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資事業組合管理収入 554,464千円																																																							
2	「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の損益計算書に計上されている金額は、投資事業組合の損益計算書に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。 当社単体で発生している損益と投資事業組合で発生している損益により、当事業年度の営業損失を分解いたしますと次のとおりであります。	2	「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の損益計算書に計上されている金額は、投資事業組合の損益計算書に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。 当社単体で発生している損益と投資事業組合で発生している損益により、当事業年度の営業損失を分解いたしますと次のとおりであります。																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>損益計算書上の科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="12">当社単体で発生している損益</td> <td>投資事業組合管理収入</td> <td>622,846</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング収入</td> <td>69,869</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券売上高</td> <td>7,049</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td>5,626</td> </tr> <tr> <td>売上高合計</td> <td>705,391</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>資金原価</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td>402,781</td> </tr> <tr> <td>売上原価合計</td> <td>405,150</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>300,241</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>276,979</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>23,261</td> </tr> </tbody> </table>		損益計算書上の科目	金額 (千円)	当社単体で発生している損益	投資事業組合管理収入	622,846	コンサルティング収入	69,869	営業投資有価証券売上高	7,049	その他の売上高	5,626	売上高合計	705,391	営業投資有価証券売上原価	1,500	資金原価	868	その他の売上原価	402,781	売上原価合計	405,150	売上総利益	300,241	販売費及び一般管理費	276,979	営業利益	23,261	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>損益計算書上の科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="12">当社単体で発生している損益</td> <td>投資事業組合管理収入</td> <td>554,464</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング収入</td> <td>47,636</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券売上高</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td>7,605</td> </tr> <tr> <td>売上高合計</td> <td>610,224</td> </tr> <tr> <td>資金原価</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>6,420</td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td>312,791</td> </tr> <tr> <td>売上原価合計</td> <td>319,491</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>290,732</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>219,869</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>70,862</td> </tr> </tbody> </table>		損益計算書上の科目	金額 (千円)	当社単体で発生している損益	投資事業組合管理収入	554,464	コンサルティング収入	47,636	営業投資有価証券売上高	518	その他の売上高	7,605	売上高合計	610,224	資金原価	280	投資損失引当金繰入額	6,420	その他の売上原価	312,791	売上原価合計	319,491	売上総利益	290,732	販売費及び一般管理費	219,869	営業利益	70,862
	損益計算書上の科目	金額 (千円)																																																								
当社単体で発生している損益	投資事業組合管理収入	622,846																																																								
	コンサルティング収入	69,869																																																								
	営業投資有価証券売上高	7,049																																																								
	その他の売上高	5,626																																																								
	売上高合計	705,391																																																								
	営業投資有価証券売上原価	1,500																																																								
	資金原価	868																																																								
	その他の売上原価	402,781																																																								
	売上原価合計	405,150																																																								
	売上総利益	300,241																																																								
	販売費及び一般管理費	276,979																																																								
	営業利益	23,261																																																								
	損益計算書上の科目	金額 (千円)																																																								
当社単体で発生している損益	投資事業組合管理収入	554,464																																																								
	コンサルティング収入	47,636																																																								
	営業投資有価証券売上高	518																																																								
	その他の売上高	7,605																																																								
	売上高合計	610,224																																																								
	資金原価	280																																																								
	投資損失引当金繰入額	6,420																																																								
	その他の売上原価	312,791																																																								
	売上原価合計	319,491																																																								
	売上総利益	290,732																																																								
	販売費及び一般管理費	219,869																																																								
	営業利益	70,862																																																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="8">投資事業組合で発生している損益</td> <td>営業投資有価証券売上高</td> <td>48,977</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td>1,388</td> </tr> <tr> <td>売上高合計</td> <td>50,365</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td>239,618</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>449,135</td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td>123,813</td> </tr> <tr> <td>売上原価合計</td> <td>812,567</td> </tr> <tr> <td>売上総損失(△)</td> <td>△762,202</td> </tr> <tr> <td>営業損失(△)</td> <td>△762,202</td> </tr> </tbody> </table>	投資事業組合で発生している損益	営業投資有価証券売上高	48,977	その他の売上高	1,388	売上高合計	50,365	営業投資有価証券売上原価	239,618	投資損失引当金繰入額	449,135	その他の売上原価	123,813	売上原価合計	812,567	売上総損失(△)	△762,202	営業損失(△)	△762,202	<table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="8">投資事業組合で発生している損益</td> <td>営業投資有価証券売上高</td> <td>41,283</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>売上高合計</td> <td>42,263</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td>423,950</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>105,434</td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td>119,433</td> </tr> <tr> <td>売上原価合計</td> <td>648,818</td> </tr> <tr> <td>売上総損失(△)</td> <td>△606,555</td> </tr> <tr> <td>営業損失(△)</td> <td>△606,555</td> </tr> </tbody> </table>	投資事業組合で発生している損益	営業投資有価証券売上高	41,283	その他の売上高	980	売上高合計	42,263	営業投資有価証券売上原価	423,950	投資損失引当金繰入額	105,434	その他の売上原価	119,433	売上原価合計	648,818	売上総損失(△)	△606,555	営業損失(△)	△606,555																		
投資事業組合で発生している損益	営業投資有価証券売上高		48,977																																																							
	その他の売上高		1,388																																																							
	売上高合計		50,365																																																							
	営業投資有価証券売上原価		239,618																																																							
	投資損失引当金繰入額		449,135																																																							
	その他の売上原価		123,813																																																							
	売上原価合計		812,567																																																							
	売上総損失(△)	△762,202																																																								
営業損失(△)	△762,202																																																									
投資事業組合で発生している損益	営業投資有価証券売上高	41,283																																																								
	その他の売上高	980																																																								
	売上高合計	42,263																																																								
	営業投資有価証券売上原価	423,950																																																								
	投資損失引当金繰入額	105,434																																																								
	その他の売上原価	119,433																																																								
	売上原価合計	648,818																																																								
	売上総損失(△)	△606,555																																																								
営業損失(△)	△606,555																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12	—	—	12

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12	—	—	12

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、自社利用の投資管理システム(工具、器具及び備品)及びバックアップシステム(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,640</td> <td style="text-align: center;">9,343</td> <td style="text-align: center;">4,297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">6,800</td> <td style="text-align: center;">3,706</td> <td style="text-align: center;">3,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">20,440</td> <td style="text-align: center;">13,049</td> <td style="text-align: center;">7,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,873千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,732千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	13,640	9,343	4,297	その他	6,800	3,706	3,093	合計	20,440	13,049	7,390	1年内	3,623千円	1年超	4,249千円	合計	7,873千円	支払リース料	4,156千円	減価償却費相当額	3,732千円	支払利息相当額	411千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、自社利用の投資管理システム(工具、器具及び備品)及びバックアップシステム(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">16,640</td> <td style="text-align: center;">11,609</td> <td style="text-align: center;">5,031</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">6,800</td> <td style="text-align: center;">5,066</td> <td style="text-align: center;">1,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">23,440</td> <td style="text-align: center;">16,675</td> <td style="text-align: center;">6,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,106千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,625千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	16,640	11,609	5,031	その他	6,800	5,066	1,733	合計	23,440	16,675	6,764	1年内	2,771千円	1年超	4,335千円	合計	7,106千円	支払リース料	4,065千円	減価償却費相当額	3,625千円	支払利息相当額	298千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	13,640	9,343	4,297																																																						
その他	6,800	3,706	3,093																																																						
合計	20,440	13,049	7,390																																																						
1年内	3,623千円																																																								
1年超	4,249千円																																																								
合計	7,873千円																																																								
支払リース料	4,156千円																																																								
減価償却費相当額	3,732千円																																																								
支払利息相当額	411千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	16,640	11,609	5,031																																																						
その他	6,800	5,066	1,733																																																						
合計	23,440	16,675	6,764																																																						
1年内	2,771千円																																																								
1年超	4,335千円																																																								
合計	7,106千円																																																								
支払リース料	4,065千円																																																								
減価償却費相当額	3,625千円																																																								
支払利息相当額	298千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,000
合計	3,000

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	営業投資有価証券評価損	60,000千円	営業投資有価証券評価損
	投資損失引当金	396,762千円	投資損失引当金
	賞与引当金	7,707千円	賞与引当金
	退職給付引当金	11,992千円	退職給付引当金
	繰越欠損金	370,507千円	繰越欠損金
	その他	1,365千円	その他
	小計	848,333千円	小計
	評価性引当額	△848,333千円	評価性引当額
	繰延税金資産の合計	—千円	繰延税金資産の合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	1,675千円	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債の合計	1,675千円	繰延税金負債の合計
	繰延税金負債の純額	1,675千円	繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税引前当期純損失であるため、記載していません。		税引前当期純損失であるため、記載していません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 25,275円82銭	1株当たり純資産額 8,442円69銭
1株当たり当期純損失(△) △24,496円32銭	1株当たり当期純損失(△) △16,738円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△821,480	△615,154
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△821,480	△615,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	33,534	36,751
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,150	11,162
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①第1回新株予約権 123株 ②第2回新株予約権 140株 ③第3回新株予約権 394株 ④第4回新株予約権 406株	①第5回新株予約権 1,890株 ②第6回新株予約権 1,200株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(第三者割当による新株式発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行中止について)</p> <p>当社は、平成21年6月1日開催の取締役会におきまして、平成21年5月21日開催の取締役会において決議した第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行(調達資金の手取合計金額159,320,000円、払込期日平成21年6月19日)を中止することを決議いたしました。</p> <p>1. 本件発行の中止による当社への影響</p> <p>本件発行により調達する予定であった資金は、主に投資事業組合の出資金に充当する予定でありましたが、出資金払込の時期からみて急を要する資金ではないことから、当面の資金繰りに与える影響は軽微であります。ただし投資事業組合の出資金の多くを借入金によって充当しております現状は、当社が改善すべき経営課題のひとつであります。本年9月及び10月に予定しておりました払込につきましては、当面の資金繰りの範囲で対応することが可能であります。また、一部を運転資金に充当する予定でありましたが、当面の資金繰りに与える影響は軽微であり、必要に応じて借入等により資金調達を実施してまいります。</p> <p>2. 今後の見通し</p> <p>将来の投資事業組合の出資金払込に向け、エクイティを中心とした資金調達を検討してまいります。</p> <p>また、平成21年5月21日に締結いたしましたKorea Technology Investment Corp. (本社：ソウル、代表取締役：金 榮佑、以下、「KTIC」という)との業務提携につきましては、当初の計画どおり実施することを確認しております。当社といたしましては、当初計画のとおり、KTICと協力した事業展開を実施することにより、事業領域を拡張し、業績向上を図る考えであります。</p> <p>3. KTICとの業務提携</p> <p>(1) 日本国内における投資事業組合の設立及び出資者募集、並びに企業の投資育成活動を、KTICと当社が共同で実施する。</p> <p>(2) KTICが経営に関与する韓国企業の株式を当社が引き受け、日本の株式市場への上場やM&A等の協力を行う。</p> <p>(3) 当社が投資事業組合を設立し、出資者募集を行う際、KTICが有する国際的ネットワークから出資候補者の紹介を受ける。</p>	<p>(第6回新株予約権の権利行使)</p> <p>当社が平成22年3月31日に発行した第6回新株予約権につき、平成22年4月19日付で権利行使が行われております。</p> <p>1. 新株予約権の行使報告</p> <p>(1) 新株予約権の名称 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 第6回新株予約権</p> <p>(2) 行使日 平成22年4月19日</p> <p>(3) 行使価額 11,670円</p> <p>(4) 行使者 マーチャント・バンカーズ株式会社</p> <p>(5) 行使新株予約権の個数 12個</p> <p>(6) 交付株式数 1,200株 (新株予約権1個当たり100株)</p> <p>(7) 行使価額総額 総額14,004,000円</p> <p>(8) 新株予約権の総数 12個</p> <p>(9) 新株予約権の未行使数 0個</p> <p>2. 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金の推移</p> <p>(1) 発行済株式総数の推移</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行前の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">45,669株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">増加する発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">1,200株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行後の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">46,869株</td> </tr> </table> <p>(2) 資本金の推移</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行前の資本金の額</td> <td style="text-align: right;">1,977,066,443円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">増加する資本金の額</td> <td style="text-align: right;">7,435,200円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行後の資本金の額</td> <td style="text-align: right;">1,984,501,643円</td> </tr> </table>	発行前の発行済株式総数	45,669株	増加する発行済株式数	1,200株	発行後の発行済株式総数	46,869株	発行前の資本金の額	1,977,066,443円	増加する資本金の額	7,435,200円	発行後の資本金の額	1,984,501,643円
発行前の発行済株式総数	45,669株												
増加する発行済株式数	1,200株												
発行後の発行済株式総数	46,869株												
発行前の資本金の額	1,977,066,443円												
増加する資本金の額	7,435,200円												
発行後の資本金の額	1,984,501,643円												

6. その他

(1) 役員の変動

平成22年3月11日に「役員人事に関するお知らせ」をTDnetにより開示済みであります。

(2) その他

「参考情報」

従来の個別財務諸表に、子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社を連結した（以下「準連結」という。）財務諸表は次のとおりであります。また、準連結財務諸表は法定開示における監査の対象ではありません。

なお、平成21年7月7日に「子会社設立に関するお知らせ」をTDnetにより開示しております通り、FVCアドバイザーズ株式会社は当社コンサルティング部門を移管し、ベンチャーキャピタル業務以外の収益軸を強化すべく、経営コンサルティング業務、企業再生に係るコンサルティング業務、M&Aアドバイザー業務等を行う目的で設立いたしました。

そのため、下記「①【準連結貸借対照表】」における前事業年度末に係る要約貸借対照表及び「②【準連結損益計算書】」における前事業年度は、前事業年度末の個別財務諸表であります。当該FVCアドバイザーズ株式会社が新会社として設立する以前のコンサルティング部門の業績を含んでおります。

① 【準連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	当準連結会計年度末に係る 要約準連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,784	561,774
営業投資有価証券	2,700,423	2,289,917
投資損失引当金	△ 977,681	△ 1,089,666
その他	54,082	54,305
貸倒引当金	△ 139	△ 86
流動資産合計	2,409,469	1,816,243
固定資産		
有形固定資産	21,615	14,647
無形固定資産	34,750	22,222
投資その他の資産	99,998	36,719
固定資産合計	156,364	73,589
資産合計	2,565,833	1,889,833
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	96,220	110,500
1年内償還予定の社債	—	19,000
リース債務	14,018	14,463
未払法人税等	15,339	16,605
前受金	162,736	139,774
預り金	10,138	8,445
賞与引当金	18,993	5,015
その他	23,372	24,849
流動負債合計	390,818	338,654
固定負債		
長期借入金	1,247,250	1,113,575
リース債務	26,323	11,859
退職給付引当金	29,552	30,852
固定負債合計	1,303,126	1,156,287
負債合計	1,693,944	1,494,941

(単位：千円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	当準連結会計年度末に係る 要約準連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,911,936	1,977,066
資本剰余金		
資本準備金	626,386	691,516
資本剰余金合計	626,386	691,516
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△ 1,664,514	△ 2,276,777
利益剰余金合計	△ 1,664,514	△ 2,276,777
自己株式	△ 2,172	△ 2,172
株主資本合計	871,635	389,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	△1,274
評価・換算差額等合計	253	△1,274
新株予約権	—	6,531
純資産合計	871,889	394,891
負債純資産合計	2,565,833	1,889,833

② 【準連結損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当準連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
投資事業組合管理収入	622,846	554,464
コンサルティング収入	69,869	69,779
営業投資有価証券売上高	56,026	41,801
その他の売上高	7,014	8,585
売上高合計	755,757	674,630
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	241,118	423,950
投資損失引当金繰入額	449,135	111,855
その他の売上原価	527,464	445,458
売上原価合計	1,217,718	981,264
売上総損失(△)	△ 461,961	△ 306,634
販売費及び一般管理費	276,979	223,903
営業損失(△)	△ 738,940	△ 530,537
営業外収益	4,661	9,068
営業外費用	55,717	69,151
経常損失(△)	△ 789,996	△ 590,620
特別利益	8	53
特別損失	19,745	10,135
税引前当期純損失(△)	△ 809,734	△ 600,703
法人税、住民税及び事業税	11,746	11,558
当期純損失(△)	△ 821,480	△ 612,262